

Contents *****

特集：Brexit：開票速報を聞きながら…	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Divided we fall” 「分裂すれば共倒れに」	6p
<From the Editor> 参院選ウォッチング	7p

特集：Brexit：開票速報を聞きながら…

隔週金曜日発行の本誌は、重要事件が重なると困ってしまいます。先月 27 日は、G7 伊勢志摩サミット 2 日目とオバマ大統領の広島訪問と重なり、往生したばかりです。

そして本日は、英国の EU 離脱を問う国民投票の開票日と重なりました。仕方がないので、開票速報を聞きながら書き始めた次第です。ちなみに毎週金曜日発行の The Economist 誌は、特別号を出すとのこと。まあ、それくらいは当然でしょうね。

正直に言いますが、昨晚までは「残留」(Remain)だと思っておりました。本日の「離脱」(Leave)という結果は衝撃です。さて、今回の英国の国民投票にはどんな意味があるのか。本日時点のとりあえずの反応を記しておきます。

●英国流ビジネスモデルの自己否定？

ちょうど 1 年前、筆者は早めの夏休みを取ってロンドンに行っていた。6 月の英国の気候はすばらしく、観光旅行には最適な季節であった。”June Bride”という単語は、なるほどそういう意味であったのか、と妙なことに感心した次第である（「6 月の花嫁」という訳語は、梅雨の季節の日本ではあまり魅力的に響かないのではないか）。

英国旅行における最大の収穫は、ロイヤル・アスコットに行ったことである。1711 年に始まるという長い歴史を持つ英国王室主催の競馬開催のことだ。6 月第 3 週の火曜から土曜日にかけて、5 日連続で紳士淑女たちが盛装してロンドン郊外のアスコット競馬場に集う。そして女王陛下のご臨席の下、レースとギャンブルと休日を楽しむのである。

競馬ファンの筆者としては、競馬の本家本元を訪る旅であったが、このときに初めて、この季節の英国では次のような日程が組まれていることを知った。

○2016年の4大大会日程

- * 6月14日～18日：ロイヤル・アスコット（競馬）
- * 6月27日～7月10日：ウィンブルドン（テニス）
- * 6月29日～7月3日：ヘンリーロイヤルレガッタ（漕艇）
- * 7月10日～17日：全英オープン（ゴルフ）

これらを4大大会と称している。英国発祥のスポーツ4種類を、毎年6～7月に集中させているのである。英国は年間を通じてこの時期がもっともよい時期なのだから、皆さんどうぞ来て楽しんで行ってください、という意味が込められているのであろう。なおかつ、英国にはサッカーとラグビーという世界的な人気スポーツもあるわけで、まことに途方もない観光資源の保有国である。

「ウィンブルドン現象」という言葉がある通り、英国は他所から人が来てくれて初めてビジネスが成立する、といったところがある。もはやテニスの世界大会では、英国人選手を上位ではあまり見かけないけれども、世界中からトップスター選手がやってきて、世界最高峰の戦いを見せてくれる。お蔭で全世界が関心を持ってくれるし、英国経済も潤うというわけだ。悪く言えば、「場所貸し」でしぶとく稼いでいる老大国の知恵、といったところがある。

英国は最初に産業革命に成功し、モノづくりで世界をリードした国である。日本が日露戦争を戦ったときの戦艦三笠は、英国から輸入したものであった。その英国の製造業は今ではすっかり空洞化してしまい、最大の産業は金融業である。それもリーマンショックで打撃を受け、昨今のパナマ文書問題でも矢面に立たされるかもしれない。

それでも英国には観光産業が残っている。『シャーロック・ホームズ』から大英博物館まで、世界の人たちを呼び寄せてやまないソフトパワーを有している。

ところがその英国が、いつしか「外国人嫌い」になってしまい、国を閉ざすかのような決定を下してしまった。しかも1年でもっとも良い季節で、外国人が多く訪れる今の時期に、**Brexitは、英国流のビジネスモデルを破壊しかねない動き**ではあるまいか。

もっともこれからウィンブルドンや全英オープンを見に行こう、と考えている人たちにとっては、今回の国民投票騒ぎで英ポンドが下落していることは「バーゲンチャンス」と言えるかもしれない。

昨年6月に筆者がロンドンを訪れたときは、1ポンドが195円もした。アスコット競馬場の「シルバーリング」と呼ばれる外野席が35ポンド、ウォータールー駅からアスコット駅まで往復電車賃が28ポンド、競馬新聞代わりの「タイムフォース・レースカード」という小冊子が5ポンドなど、とにかく呆れるほどに物価が高かった。それが今日になったら1ポンド135円（！）前後である。

●直接民主主義の危険性

ということで、開票速報を気にしながら本稿を書いていたところ、24日（金）午後12時42分、とうとうBBCが「離脱確実」の報を打った。もちろん株式市場と為替市場は、天地をひっくり返したような騒ぎになっている¹。

別に八つ当たりをするつもりはないのだが、「国民投票 (Referendum) というものは、つくづく怖いものだな」と思う。もちろんキャメロン首相は、その危険性を重々承知していたはずである。2014年にも、スコットランド独立投票で薄氷を踏む思いをしたばかりである。とはいえ、保守党内の権力基盤が脆弱な哀しさ、反EU勢力を宥めるために2013年のマニフェストとして打ち出し、運命の6月23日を迎えることになってしまった。

あらためて国民投票の問題点について整理しておこう。

1. 直接民主主義と言えば耳触りはいいが、国民投票を必要とするようなアジェンダはそもそもがポピュリスト的である。普通の間接民主主義では通りによく、人々の感情を刺激するようなテーマが選ばれやすい。
 - 選挙戦術が高度化した今日では、民意を誘導する手法が巧妙化している。UKIP（英独立党）のポスターなどは、呆れるほどえげつない²。
 - EU 離脱によるリスク（成長率低下や失業増加）を指摘する意見は、「エリートによる脅し」と受け止められた。離脱派の「感情論」と残留派の「勘定論」は最後までかみ合わなかった。
2. 国民投票に懸けられるような問題は、そもそも国論を二分しやすい性質がある。得てして結果は僅差になる。その場は収まっても、近い将来に蒸し返される恐れがある。
 - 仮に今回、残留派が勝っていたとしても、僅差であれば数年後にやり直しを求められることになったのではないか。
3. 国民投票は癖になるし、真似されやすい。
 - 台湾の陳水扁政権（2001～08）は、民進党が立法院で過半数を持たなかったために、「公民投票」を利用して政権の求心力を得ようとした。が、何度も強調し過ぎたために、有効投票率が5割を割って無効となってしまう。
 - 既にイタリアの新興野党勢力「五つ星運動」が、「ユーロの補完通貨の導入検討」に関する国民投票を呼び掛けている。同様な要求は、欧州内で続出するのではないだろうか。

¹ G7 伊勢志摩サミットで、安倍首相が予言した「リーマン級」である。偉い人は言葉に気をつけないと。

²https://www.google.co.jp/search?q=ukip+poster&hl=ja&biw=1066&bih=577&tbm=isch&tbo=u&source=univ&sa=X&ved=0ahUKEwipvPC16r_NAhUL7WMKHe7nA8sQsAQIGw

● 国民投票の後に来るもの

それでも EU 離脱を問う国民投票が行われたのは、1975 年の前例があったからだろう。

英国は 1973 年に、EU の前身であった EC に加盟する。その直後の **75 年 6 月、EC 離脱の是非を問う国民投票が行われている**。当時、英国に留学中であった中西輝政教授によれば、そのときに各家庭に配布された「欧州における英国の選択」というパンフレットには、「イエスと投じる理由」「ノーと投じる理由」がそれぞれ公平に記されていたという³。

この時の結果は、67%が残留、33%が離脱であった。「英国病」と呼ばれる深刻な経済不振に悩んでいた時代のことである。豪州などの旧植民地に対する特惠関税も維持できなくなり、いわば藁をもつかむ思いで英国は EC に入った。誇り高きジョン・ブルたちとしても、「感情よりも勘定」は当然の帰結であった。

それから既に 40 年以上が過ぎている。**若者は「生まれたときから EU の一員」だが、中年以上は「コモンウェルス（英連邦）」の時代に郷愁を持つ**、というアイデンティティの分裂が今では起きている。他方、EC は進化を続けて、今では巨大で複雑な機構となってしまった。キャメロン首相は、6 月 22 日の FT 紙へのインタビューにおいて、「今でないとしても、いずれ将来、国民投票を行う必要があった」と述べている。

こうしてみると、今回の国民投票は象徴的な意味が大きいように思える。国民投票という制度は、既存の政治機構からみればあくまでも「オマケ」である。政権に対する拘束力はないし、EU との離脱交渉がいつから始まるのか、誰がその任に当たるのかも現時点では不透明である。極端な話、英議会が選挙結果を無視する手だってないわけではない。

それでもやはり今回の投票結果は重い。**離脱 52%対残留 48%という形で民意は示された**。普通の政治手法では達成できないはずの「EU 離脱」が果たされることになる。英国以外の「EU 懐疑派政党」や「反グローバル派」にとっても、今回の投票は大いに勇気づけられる勝利ということになるだろう。

しかるに本当の意味で英国が「EU からの独立」を果たすためには、いくつもの難題を乗り越えていかなければならない。「ノー」という意思表示は一瞬だが、この先は以下のような作業とリスクが待ち受けていることになる。

- ・ 英国経済の悪化、ポンド、ユーロの急落、インフレ率上昇
- ・ EU 理事会との交渉開始。欧州各国との新たな貿易協定の締結
- ・ 在英企業の海外脱出。特にインフラ関係の製造業（鉄道、原子力）の大陸移転
- ・ 連合王国分解の危険性（スコットランドは EU 残留を希望）
- ・ 他国でも国民投票が頻発し、EU 離脱の「ドミノ現象」が起きる可能性
- ・ EU 共通農業政策補助金の停止、季節労働者の不足

³ 「英国 EU 離脱が世界を破滅させる」（文芸春秋 7 月号）

●シンクロする米英の政治情勢

英国政治における非常事態は、「米国政治でも似たようなことが起きるのでは？」という懸念を想起させる。あまり論理的な思考ではないが、なにしろ Brexit が成立してしまうくらいであれば、「トランプ大統領」が誕生してもまったく不思議はないのではないか。とりあえず世論調査が当てにならないことは、身に染みて思い知らされた（しかも今回は、ブックメーカーも予想を外している！）

「離脱派」の中心人物であったボリス・ジョンソン元ロンドン市長は、ドナルド・トランプ候補と以下のような共通点がある。

- ・ 率直な語り口が人気。ときどき嘘やハッタリも入っていることも。
- ・ 「ザ・ドナルド」と「ボリス」。どちらもファーストネームで通じる。
- ・ 実は高学歴（ウォートン卒とオックスフォード卒）。
- ・ 中高年層以上に人気。
- ・ 反知性主義的なスタイル。
- ・ ブロンドでユニークな髪形。

2 人とも稀代のトリックスターというべきだろう。既成の政治勢力を目の敵にし、エリートを罵倒し、「反自由貿易、反不法移民」で庶民の心を掴んできた。ジョンソンの持論が「EU 離脱」なら、トランプの大方針は”America First”である。いずれも多国間協調主義を否定し、自国を最優先する。時代の気分を共有する 2 人なのである。変な話、2016 年の”Person of the Year”は、2 人のうちどちらかではないかと思えてならない。

英米両国の経済状況もよく似ている。いずれも金融危機からの立ち直りは早く、他の先進国に比べれば失業率の改善も進んでいる。EU や日本のようなマイナス金利とも無縁である。ただし景気回復の果実は、ごく一部の層にしか浸透しておらず、社会の底辺では「格差問題」への不満が鬱積している。

そのドナルド・トランプ候補は、今週、選対本部長のコーリー・ルワンドウスキを更迭している。「トランプをトランプらしく」（ありのままに？）という路線で、共和党予備選挙での快進撃をもたらしてきた立役者である。ところが本選に入った途端にトランプ人気は急落。さすがに路線変更が必要になったと判断したらしい。

通常、選対幹部の解雇は選挙戦の変調を伝えるものだが、何しろ”You’re fired!”（お前はクビだ！）で一世を風靡してきた人物である。ベテランの選挙参謀、ポール・マナフォートの下で、選挙戦の仕切り直しを目指す構えである。「ヒラリーで決まり」などとは、まだまだ言えそうもない。

<今週の The Economist 誌から>

”Divided we fall”

「分裂すれば共倒れに」

Cover story

June 18th 2016

*国民投票を目前にした The Economist 誌の論説です。Leave (離脱派) が勝利し、Remain (残留派) が僅差で敗れた今となつては、読み返すと辛いものがあります。

<抄訳>

あまりの不機嫌さで問題が見えにくくなっているが、6月23日の投票は英国の政治経済に消えない害をもたらすかもしれない。大国を失うことで、他のEU諸国も傷つくだらう。そしてトランプやルペン式の排外主義と外人嫌いは、西側秩序の敗北を意味しよう。

EU 懐疑主義者は自由と歴史が大事だという。膠着した非民主的なEUを離れ、英国は主権を取り戻せ。彼らは本誌が掲げて立つ自由主義を装い、自由貿易や小さな政府も支持する。EUを拒絶するのは外人嫌いゆえではなく、しかるべき人々を選ぶためだという。

離脱派は幻想を振りまいている。EUを離れた英国は貧しく、閉ざされ、革新的でもなくなる。影響力を失い、地域的存在となる。英国が去った欧州もまた失うものが大きい。

経済で言えば、離脱派は短期的な打撃があるという。しかし長期的にもいいことはない。輸出の半分は欧州向けだし、単一市場へのアクセスは金融産業と対内直接投資には不可欠だ。そのためにはEUの規制に従い、財政に寄与し、人の移動を受け入れなければならない。それを避けよと離脱派は言うが、他の道がある振りをするのは間違いである。

欧州以外との貿易を拡大するにせよ、それ以前に欧州相手に1ダースもの貿易協定を書き換えねばならない。小さくて弱い交渉相手となれば、交渉期限も自由にはならない。貿易自由化の歴史が示すところ、常に重商主義者が主導権を握るのだ。

EUを去ったからと言って、国内改革が進む見込みも薄い。離脱派は「小英国主義」の心情に訴える。閉鎖の危機にあるポート・タルボットの製鉄工場を、彼らは政府支援と保護関税で守れという。保護主義的なEUでさえ、そんなことは許さないだらう。

数百万のトルコ人が英国に侵入する、などという嘘も平気である。移民はトータルでは英国にとってプラスなのに、殺人者やレイプ犯やテロリストを防げない、などと言う。

英国人は自由市場を尊重し、何かとブリュッセルの官僚主義を責めるが、成長の障害となっている規制の多くは英国製である。保守党は政権6年目にして解除できていない。

ゆえに残留派が勝たねばならない。世界中のエコノミストや経営者、政治家が離脱は間違いだと警告している(トランプ氏を除いてだが)。だが幻想はときに権威に勝る。

離脱派はかかる外部の警告を、「専門家」の仕業として蔑む。残留派はエリートを代表していると言って退ける。幻想の最たるものは、EU官僚たちが英国の主権を踏みにじる、というものだ。EUはしばしば80年代の急速な統合期間の視点で語られる。だが実際のEUは国益を守ろうとする各国政府のせめぎ合いで支配されている。説明することこそが重要だ。EUに残り、それを英国が望むものに換えていくことこそが正解である。

英国は欧州で重要な役割を果たしてきた。60年代にフランス人は、英国を排除しようとしたではなかったか。競争政策、単一市場、東方拡大などは英国の利益を代表していた。英国が逃げ隠れしなければ、移民問題でも強力な影響力を維持できるはずだ。

確かにキャメロン首相は、投票前に十分な関係改善を得られなかった。だが、それは政府が単一通貨と難民問題で頑迷な姿勢を取り、弱い立場に立たされたからである。だからこそ離脱を、と思う者も居る。しかし英国が EU を離脱しても、欧州を離れることはできない。欧州の出来事に影響されるからこそ、欧州に関与する必要がある。ドイツが強過ぎるなら、フランスとともに対抗すべきだ。フランスが独走するなら、オランダや北欧とともに止めればいい。EU が繁栄するなら共に栄え、失速するなら助けることに利益がある。

本誌は EU を批判してきた。確かに不完全な集まりである。だが、ないよりもずっと良い。離脱は恐ろしい間違いだ。欧州を弱め、英国を無にしてしまう。残留に 1 票を。

<From the Editor> 参院選ウォッチング

英国で重大な判断が下された今週、日本では参院選が公示となりました。7月10日の投票日まで、約2週間の戦いとなります。6月24日の朝刊各紙は与党の優勢を伝えておりますが、本誌なりの序盤戦見通しを語っておきたいと思います。

まず、有権者の関心はとって低そうです。今月、講演会の講師として伺った諏訪市、大阪市、名古屋市、釧路市のいずれもそんな感じでした。これでは投票率が5割を超えるかどうか。18歳世代の皆さんにも頑張ってもらわねばなりません。

ただし東京都知事選への関心は高く、「ところで舛添さんは…」と言った瞬間に会場から笑いが漏れます。確かにそっちの方が、はるかにエンタメ性が高いのです。もっとも最後の辞任直前頃は、「セコい都知事」をあまりに苛め過ぎた感もあり、「公私混同疑惑」への怒りは意外と速く忘れ去られていくのかもしれませんが。

参院選の政策論議ということでは、これまたやっぱり盛り上がりません。野党もアベノミクスの是非を問うなら、せめて代案を示した上で言ってほしいものです。なおかつ、消費増税の延期も反対している政党がどこにもないというのでは、経済政策のいちばん分かりやすい対立軸が見当たらないことになってしまう。

野党共闘も、「憲法改正を許さない」のが目的では、左側の3分の1だけを取ればいいことになってしまう。その場合、中道がガラ空きとなるので、野党への支持は広がりや欠くでしょう。自民党にとってはまことにありがたい展開で、たぶん民進党が「中道の2分の1」を目指してくる方が嫌だったはず。憲法を争点にすれば野党が不利になる、というのは選挙戦術としては自明なことだと思うのですが…。

あとは個別の選挙情勢について簡単に。

- *勝敗を決するのは1人区。自民党の優勢が伝えられていますが、東北では苦戦しそうです。「2人区から1人区に減った」選挙区が要注意で、宮城、新潟、長野の選挙区が要注目。ただし「合区」となった鳥取・島根と徳島・高知は現職が堅調なようです。
- *複数区では、2人区は自民・民進が順当に分け合いそうですが（茨城、静岡、京都、広島）、3人区以上になると自民と公明、民進と共産が「最後の1議席」を争っていたりする。選挙協力って、口で言うほど簡単じゃないのですね。
- *比例代表で、「みんなの党」が得ていた票はどこへ行くのか。都市住民に受けやすい政策パッケージだったと思うのですが、似たような路線をとる「おおさか維新」に向かうのかどうか。つくづく党名に「おおさか」は不要だったのではないのでしょうか。

全体として言えば、いつも通りの普通の選挙。英国や米国のような異常な緊張感がないのは、まことに結構なことと言わざるを得ません。Brexitによる世界経済の混乱も、普通に考えれば与党にとっての追い風となるでしょう。

とはいえ、参院選にはときどき番狂わせがあります。1989年のリクルート選挙（宇野内閣）、1998年の金融危機選挙（橋本内閣）、2007年の「消えた年金」選挙（第1次安倍内閣）。いずれも時の政権は退陣に追い込まれます。今年はその「9年サイクル」に当たります。果たしてジंकス発動となりますか…？

- * 次号は参院選直前の2016年7月8日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com